

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名） 小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役 兼 常務執行役員 経理本部長 （氏名） 坂口 豪志 （TEL）06-7636-2222

定時株主総会開催予定日 2023年6月19日

配当支払開始予定日 2023年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	60,717	9.9	2,420	116.3	3,568	216.9	1,546	242.8
2022年3月期	55,255	3.6	1,119	△56.2	1,126	△60.8	451	△72.9

（注）包括利益 2023年3月期 1,917百万円（275.8%） 2022年3月期 510百万円（△78.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	EBITDA	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%
2023年3月期	79.20	—	5.5	5.9	4.0	7,048	32.5
2022年3月期	23.28	—	1.6	2.0	2.0	5,318	△17.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △170百万円 2022年3月期 △878百万円

（注）EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額+持分法投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	63,681	28,443	44.6	1,450.10
2022年3月期	58,234	27,518	47.2	1,413.42

（参考）自己資本 2023年3月期 28,431百万円 2022年3月期 27,497百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,688	△3,723	2,537	6,628
2022年3月期	2,711	△3,664	583	5,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	793	171.8	2.8
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	794	50.5	2.8
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,900	0.2	1,080	7.8	1,200	△40.8	840	△31.3	42.84
通期	62,400	2.8	2,500	3.3	2,700	△24.3	1,700	9.9	86.71

（参考）EBITDA 2024年3月期予想：6,235百万円（△11.5%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	21,039,326株	2022年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,432,805株	2022年3月期	1,584,825株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,532,320株	2022年3月期	19,383,189株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度末391,800株、当連結会計年度末270,700株）。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度453,408株、当連結会計年度333,015株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,681	6.8	2,107	99.8	3,464	56.0	1,697	198.6
2022年3月期	44,655	4.3	1,054	△42.9	2,220	△0.0	568	△58.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	86.89	—
2022年3月期	29.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	57,230	28,037	49.0	1,430.02
2022年3月期	53,510	27,167	50.8	1,396.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,037百万円 2022年3月期 27,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等によって経済活動が徐々に正常化へ向かう一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、円安進行による輸入価格の上昇、世界的な金融引き締めなどにより、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲の回復や政府による国土強じん化の加速化対策から建設投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおいては、新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大に対応するため国内外での増産を進める一方、2022年9月には大阪府泉大津市に新たな機材センターをオープンし、販売とレンタルの両面で製品の安定供給に努めました。鋼材などの原材料価格上昇や急速な円安による海外からの仕入コストの上昇に対しては、販売価格の改定を行い利益率の改善に取り組みました。また、前連結会計年度に子会社化した東電子工業㈱においては、M&A後も半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が拡大していることから、新工場の建設に着工し増産体制の構築に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比9.9%増の607億17百万円となり過去最高となりました。利益面においては、売上高の増加に加えて、仕入コストの上昇が販売価格の改定に先行する状況が徐々に改善した結果、営業利益は前期比116.3%増の24億20百万円となりました。経常利益は、為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことに加え、持分法投資損失が減少したことから前期比216.9%増の35億68百万円と大幅に増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAの市場での優位性と将来の成長が見込まれることに鑑み、株式の一部を取得し連結子会社化したため、特別損失に株式の段階取得に係る差損として2億82百万円を計上すると共に、非支配株主に帰属する当期純利益として3億32百万円を控除しましたが、経常利益の大幅な増加が寄与し前期比242.8%増の15億46百万円となりました。

なお、PT. KAPURINDO SENTANA BAJAは、2022年9月30日をみなし取得日として持分法適用関連会社から連結子会社となりました。（報告セグメントは、レンタル関連事業）

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	連結売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前期比増減率(%)	金額(百万円)	前期比増減率(%)
建設機材関連事業	24,472	23.1	2,767	105.2
レンタル関連事業	16,973	6.4	437	404.1
住宅機器関連事業	13,780	△8.6	△124	—
電子機器関連事業	5,491	26.1	225	46.6
報告セグメント計	60,717	9.9	3,306	138.1
調整額	—	—	261	—
連結損益計算書計上額	60,717	9.9	3,568	216.9

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前期比23.1%増の244億72百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」や「SKパネル」が期初から好調に推移しました。主力製品の「アルバトロス」は既存顧客からの追加購入が着実に増加するとともに、新規顧客での採用や「アルバトロス」の使用現場多様化に向けた関連製品の開発も販売増に寄与し、前期比55.0%増と大幅に増加し、コロナ禍以前を上回って過去最高の販売高となりました。

損益面では、売上高の増加に加えて、鋼材等の原材料価格上昇による在庫評価の影響や価格改定などにより、セグメント利益は前期比105.2%増の27億67百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比6.4%増の169億73百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年を上回って推移するとともに、低層用レンタルにおいても受注が堅調に推移しました。また、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルにも回復の兆しが生じました。

損益面では、依然として厳しい価格競争のなかにあるものの、売上高の増加によってセグメント利益は前期比404.1%増の4億37百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比8.6%減の137億80百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品のほか玄米保冷庫の販売が、量販店向け、金物卸店向けともに堅調であったことや、高所作業台やアルミブリッジなど子会社製品の拡販が進みました。一方でフィットネス関連製品は、前連結会計年度中に準備を進めた新製品を順次発売したものの、円安によるコスト上昇に対して実施した販売価格改定の影響や物価高騰による個人の消費マインド後退の影響を受け売上高が減少しました。

損益面では、仕入コストの上昇に対応した価格改定の効果は実現しつつあり、アルミ製はしごや脚立などの利益改善は進んだものの、フィットネス関連製品の減収の影響が大きく、セグメント利益の改善は前期比76百万円に止まり、1億24百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比26.1%増の54億91百万円となりました。前連結会計年度に子会社化した東電子工業㈱の売上高が期初から寄与したことに加えて、電子部品の需給ひっ迫の影響を最小限に止めたことによって海外向けの無線機の販売が好調であったことや、国内向けにおいても特定小電力無線機や業務用無線機の販売が堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前期比46.6%増の2億25百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は636億81百万円となり、前期末に比べ54億47百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が419億42百万円（前期末比55億6百万円増）、固定資産が217億39百万円（前期末比59百万円減）です。総資産の主な増加要因は、好調な受注に対応すべく実施した計画的な生産による棚卸資産の増加（前期末比36億29百万円増）や、東電子工業㈱における新工場建設などによる有形固定資産の増加（前期末比10億30百万円増）であります。

(負債)

負債は、352億38百万円となり、前期末に比べ45億22百万円増加しました。その内訳は、流動負債が225億95百万円（前期末比25億89百万円増）、固定負債が126億42百万円（前期末比19億32百万円増）です。負債の主な増加要因は、計画的に棚卸資産を積み増したことに伴って借入金が増加（前期末比34億75百万円増）したことや、利益増加に伴い未払法人税等が増加したこと（前期末比8億68百万円増）であります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が15億46百万円となったことや、剰余金の配当を7億94百万円実施したことなどにより、284億43百万円（前期末比9億25百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ15億47百万円増加し66億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して税金等調整前当期純利益が増加しましたが、好調な受注に対応すべく棚卸資産を計画的に積み上げたことなどから、26億88百万円の収入（前期比23百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東電子工業(株)において新工場建設に着工したことなどから有形固定資産が増加したこと、持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJA株式の一部取得を行ったことなどから、37億23百万円の支出（前期比59百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、25億37百万円の収入（前期比19億54百万円の収入増）となりました。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向40%を目標として配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、新型足場の市場シェア拡大に向けた投資や今後成長が見込める事業分野での積極的な新製品開発やM&Aなどに投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。既に2022年11月22日実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間40円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を経て、経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、様々なコスト上昇等、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

次期については、前期までに実施した販売価格改定の効果を着実に利益改善に結び付けるべく、引き続き受注好調が見込まれる新型足場「アルバトロス」の需要に対応するとともに、関連機材の開発による使用現場拡大に取り組みます。また、前期において価格改定の影響から販売数量の減少に見舞われたフィットネス関連製品においては、新たに立ち上げたブランド製品群による売上拡大を進めてまいります。このようなことから売上高は、全てのセグメントにおいて前期に比べて増加する見込みです。営業利益は、売上高の増加に加えて販売価格改定の効果から前期に比べて増加しますが、経常利益は前期に生じた為替予約によるヘッジ効果が大幅に減少するため減益となる見込みです。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上した持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失が無くなることから増益となります。

次期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第2四半期 (累計) 予想	対前年同期比 増減率 (%)	2024年3月期 通期予想	対前期比 増減率 (%)
売上高	29,900	0.2	62,400	2.8
営業利益	1,080	7.8	2,500	3.3
経常利益	1,200	△40.8	2,700	△24.3
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	840	△31.3	1,700	9.9

なお、次期が、「中期経営計画2024」の最終年度となるため、2021年4月に公表した経営数値目標を修正しております。詳細につきましては、本日、2023年5月2日に公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,964	6,771,028
受取手形及び売掛金	15,214,815	15,901,326
商品及び製品	9,743,820	12,271,852
仕掛品	1,718,326	2,152,224
原材料	3,335,110	4,002,187
その他	1,215,981	940,903
貸倒引当金	△23,064	△97,007
流動資産合計	36,435,954	41,942,515
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,804,842	27,441,006
減価償却累計額	△21,852,312	△23,023,699
減損損失累計額	△297,884	△1,156,346
レンタル資産(純額)	3,654,644	3,260,960
建物及び構築物	12,359,000	12,784,023
減価償却累計額	△7,891,080	△8,324,449
減損損失累計額	—	△509
建物及び構築物(純額)	4,467,919	4,459,064
機械装置及び運搬具	6,146,658	6,576,747
減価償却累計額	△5,071,292	△5,408,597
減損損失累計額	—	△991
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,365	1,167,158
土地	5,233,361	5,788,105
その他	4,248,203	5,184,589
減価償却累計額	△3,619,353	△3,768,633
減損損失累計額	△18,777	△19,856
その他(純額)	610,072	1,396,099
有形固定資産合計	15,041,364	16,071,388
無形固定資産		
のれん	945,138	598,231
その他	197,457	191,542
無形固定資産合計	1,142,595	789,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,681	1,462,695
長期貸付金	497,742	7,540
破産更生債権等	216	133,593
退職給付に係る資産	2,448,818	2,252,911
繰延税金資産	70,152	43,274
その他	1,080,227	1,114,923
貸倒引当金	△3,266	△136,643
投資その他の資産合計	5,614,573	4,878,294
固定資産合計	21,798,532	21,739,457
資産合計	58,234,486	63,681,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,697,387	9,750,233
短期借入金	2,822,900	2,186,070
1年内返済予定の長期借入金	5,168,672	7,172,309
未払法人税等	246,712	1,115,045
賞与引当金	702,100	727,424
その他	1,368,127	1,644,551
流動負債合計	20,005,899	22,595,633
固定負債		
長期借入金	9,398,709	11,507,092
退職給付に係る負債	223,071	234,024
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	495,873	330,619
その他	420,317	398,797
固定負債合計	10,710,392	12,642,953
負債合計	30,716,291	35,238,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,943,927	4,946,293
利益剰余金	16,720,926	17,473,415
自己株式	△1,317,599	△1,174,731
株主資本合計	26,708,851	27,606,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,251	32,053
繰延ヘッジ損益	106,209	△32,661
為替換算調整勘定	430,551	860,949
退職給付に係る調整累計額	180,588	△35,414
その他の包括利益累計額合計	788,600	824,926
非支配株主持分	20,742	11,885
純資産合計	27,518,195	28,443,385
負債純資産合計	58,234,486	63,681,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	39,528,554	43,897,865
レンタル収入	15,727,236	16,819,921
売上高合計	55,255,790	60,717,786
売上原価		
商品及び製品売上原価	29,718,601	33,108,700
レンタル原価	12,134,736	12,689,654
売上原価合計	41,853,338	45,798,354
売上総利益	13,402,452	14,919,432
販売費及び一般管理費	12,283,374	12,498,458
営業利益	1,119,077	2,420,973
営業外収益		
受取利息	36,609	37,492
受取配当金	64,358	68,331
受取地代家賃	27,299	23,364
為替差益	415,839	1,021,410
作業屑等売却益	330,034	223,413
その他	123,316	147,995
営業外収益合計	997,459	1,522,008
営業外費用		
支払利息	50,233	68,464
支払地代家賃	24,460	36,985
持分法による投資損失	878,567	170,704
その他	37,242	97,951
営業外費用合計	990,504	374,106
経常利益	1,126,032	3,568,875
特別利益		
有形固定資産売却益	2,055	1,199
投資有価証券売却益	67,791	30,958
補助金収入	175,630	—
特別利益合計	245,476	32,158
特別損失		
有形固定資産除却損	8,128	16,052
段階取得に係る差損	—	282,087
特別損失合計	8,128	298,140
税金等調整前当期純利益	1,363,380	3,302,893
法人税、住民税及び事業税	813,872	1,394,412
法人税等調整額	112,017	28,956
法人税等合計	925,889	1,423,368
当期純利益	437,490	1,879,525
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13,794	332,564
親会社株主に帰属する当期純利益	451,284	1,546,960

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	437,490	1,879,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,072	△39,198
繰延ヘッジ損益	41,561	△138,871
為替換算調整勘定	250,773	655,847
退職給付に係る調整額	△62,810	△216,002
持分法適用会社に対する持分相当額	△64,836	△224,288
その他の包括利益合計	72,616	37,486
包括利益	510,107	1,917,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,510	1,583,286
非支配株主に係る包括利益	△9,403	333,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,922,140	17,043,168	△1,449,359	26,877,545
当期変動額					
剰余金の配当			△773,526		△773,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			451,284		451,284
自己株式の処分		6,545		131,760	138,305
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		15,241			15,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,787	△322,241	131,760	△168,694
当期末残高	6,361,596	4,943,927	16,720,926	△1,317,599	26,708,851

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,324	64,647	249,004	243,398	720,375	81,083	27,679,004
当期変動額							
剰余金の配当							△773,526
親会社株主に帰属する 当期純利益							451,284
自己株式の処分							138,305
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							15,241
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92,072	41,561	181,546	△62,810	68,225	△60,341	7,884
当期変動額合計	△92,072	41,561	181,546	△62,810	68,225	△60,341	△160,809
当期末残高	71,251	106,209	430,551	180,588	788,600	20,742	27,518,195

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,361,596	4,943,927	16,720,926	△1,317,599	26,708,851
当期変動額					
剰余金の配当			△794,471		△794,471
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,546,960		1,546,960
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		2,366		142,908	145,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,366	752,488	142,867	897,722
当期末残高	6,361,596	4,946,293	17,473,415	△1,174,731	27,606,574

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	71,251	106,209	430,551	180,588	788,600	20,742	27,518,195
当期変動額							
剰余金の配当							△794,471
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,546,960
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							145,274
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,198	△138,871	430,398	△216,002	36,325	△8,857	27,468
当期変動額合計	△39,198	△138,871	430,398	△216,002	36,325	△8,857	925,190
当期末残高	32,053	△32,661	860,949	△35,414	824,926	11,885	28,443,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,363,380	3,302,893
減価償却費	3,006,895	2,962,069
のれん償却額	306,613	346,906
補助金収入	△175,630	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,959	△221,440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,290	25,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114,642	△103,935
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,916	—
受取利息及び受取配当金	△100,968	△105,824
支払利息	50,233	68,464
為替差損益 (△は益)	△189,239	△252,365
持分法による投資損益 (△は益)	878,567	170,704
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	282,087
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,073	14,852
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,791	△30,958
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,560	△330,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,609,599	△3,555,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,077,728	△170,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△556,006	284,080
その他	148,756	492,781
小計	3,689,643	3,179,163
利息及び配当金の受取額	101,044	105,800
利息の支払額	△48,284	△65,251
補助金の受取額	175,630	—
法人税等の支払額	△1,206,684	△531,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711,349	2,688,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	136,460	10,001
有形固定資産の取得による支出	△3,289,480	△3,513,069
有形固定資産の売却による収入	5,700	1,199
無形固定資産の取得による支出	△66,399	△51,575
投資有価証券の取得による支出	△6,261	△6,788
投資有価証券の売却による収入	102,479	39,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△596,076	△166,417
貸付けによる支出	△63,735	△43,300
貸付金の回収による収入	40,873	7,555
敷金及び保証金の差入による支出	△32,133	△33,809
敷金及び保証金の回収による収入	4,382	10,418
建設協力金の支払による支出	△7,700	—
その他	107,405	22,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664,484	△3,723,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,359,700	△648,530
長期借入れによる収入	4,820,000	10,400,000
長期借入金の返済による支出	△5,882,726	△6,524,063
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36,716	—
自己株式の処分による収入	112,014	118,676
配当金の支払額	△773,065	△794,388
その他	△16,138	△14,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,068	2,537,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,650	45,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,416	1,547,164
現金及び現金同等物の期首残高	5,414,007	5,081,591
現金及び現金同等物の期末残高	5,081,591	6,628,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品またはサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材・物流保管設備機器

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：はしご・脚立、アルミ型材・樹脂モール材、据置式昇降作業台、測量機器・レーザー機器、アルミ製ブリッジ・各種台車・折りたたみリヤカー、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメントの利益は、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において経営管理上利用している輸入取引に係る為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、セグメント利益としております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,880,910	15,948,551	15,070,539	4,355,790	55,255,790	—	55,255,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,513,672	25,184	297,384	18,382	2,854,624	△2,854,624	—
計	22,394,582	15,973,736	15,367,923	4,374,172	58,110,414	△2,854,624	55,255,790
セグメント利益又は損失(△)	1,349,140	86,792	△200,646	153,768	1,389,053	△263,021	1,126,032
セグメント資産	22,995,822	11,568,858	12,422,182	4,831,684	51,818,548	6,415,938	58,234,486
その他の項目							
減価償却費	577,527	2,073,576	189,686	78,408	2,919,199	87,696	3,006,895
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	725,547	2,081,165	377,166	58,195	3,242,076	87,633	3,329,709

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△263,021千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

なお、持分法による投資損益は、当社の持分法適用関連会社であるPT. KAPURINDO SENTANA BAJAに対する長期貸付金について、「持分法会計に関する実務指針」に準拠し計上した878,567千円であります。

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,472,788	13,739,650	13,780,907	5,491,083	57,484,430	—	57,484,430
その他の収益	—	3,233,356	—	—	3,233,356	—	3,233,356
外部顧客への売上高	24,472,788	16,973,007	13,780,907	5,491,083	60,717,786	—	60,717,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,670,565	13,377	237,041	19,704	1,940,688	△1,940,688	—
計	26,143,354	16,986,385	14,017,948	5,510,787	62,658,475	△1,940,688	60,717,786
セグメント利益又は損失(△)	2,767,980	437,548	△124,015	225,385	3,306,898	261,976	3,568,875
セグメント資産	26,990,571	11,131,747	12,396,742	6,294,686	56,813,748	6,868,224	63,681,973
その他の項目							
減価償却費	577,489	1,980,641	205,090	133,723	2,896,944	65,125	2,962,069
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	509,773	1,873,304	323,936	1,106,059	3,813,073	134,591	3,947,665

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額261,976千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

電子機器関連事業セグメントにおいて、2021年8月18日付で東電子工業(株)の全株式を取得し、当連結会計年度に、連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当連結会計年度において109,349千円であります。

また、建設機材関連事業セグメントにおいて、2021年11月24日付で(株)ウエキンの全株式を取得し、当連結会計年度に連結子会社といたしました。なお、当該事象による、のれんの増加額は当連結会計年度において140,715千円であります。

当連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	1,413円42銭	1,450円10銭
1株当たり当期純利益	23円28銭	79円20銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	451,284	1,546,960
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	451,284	1,546,960
普通株式の期中平均株式数(株)	19,383,189	19,532,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	27,518,195	28,443,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,742	11,885
(うち非支配株主持分(千円))	(20,742)	(11,885)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	27,497,452	28,431,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	19,454,501	19,606,521

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末391,800株、当連結会計年度末270,700株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度453,408株、当連結会計年度333,015株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。